由布市 議会だより

No.56
2019年
11月号

第45回由布院牛喰い絶叫大会

Contents

●令和元年第3回定例会概要 …… 1
●平成30年度決算の概要 …… 2
●議案質疑、常任委員会報告 …… 3～4
●一般質問　市政を問う …… 5～11
■平松恵美男 議員………挾間の上水道、由布市の農業振興、土砂災害警戒区域の指定について
■加藤　裕三 議員………臨時・非常勤職員の配置計画及び勤務労働条件について　等
■坂本　光広 議員………観光客の減少、誘致企業の撤退、阿蘇野地区振興策について
■吉村　益則 議員………湯布院スポーツセンター、由布市の廃棄物処理について　等
■髙田　龍也 議員………由布市の防災対策、農政事業について　等
■渕野けさ子 議員………由布市の水道ビジョンについて（挾間の水問題含む）　等
■佐藤　孝昭 議員………由布市のインフラの維持管理、防災体制、地域創成の政策について　等
■加藤　幸雄 議員………由布院の景観について　等
■田中真理子 議員………新環境センター整備に伴う、今後のごみ減量の取り組みについて
■長谷川建策 議員………クアージュ温泉館横の公園整備について　等
■甲斐　裕一 議員………ドローンの利活用、今後の農業の振興について
■鷲野　弘一 議員………定住者促進計画の進捗状況について　等
■太田洋一郎 議員………水源保護を！、韓国からの旅行者激減、対策は？　等
●後期高齢者医療広域連合議会報告 …… 11
●常任委員会視察研修報告 …… 12～13
●議会活性化調査特別委員会報告 …… 14
●由布大分環境衛生組合議会報告、請願・陳情の結果、賛否一覧表 …… 裏表紙

令和元年第3回由布市議会定例会概要

令和元年第3回定例会が9月9日に開会し、9月27日までの19日間開催されました。

今定例会で提案された報告8件、認定2件、諮問4件、承認1件、議案21件、発議2件、請願・陳情8件を審査しました。そのうち請願3件は取り下げられ、陳情1件は継続審査とし、他を原案通り可決・承認・採択としました。

3億8,605万2千円の追加補正予算を可決

今定例会では、歳入歳出それぞれ3億8,605万2千円を追加し、予算総額を187億1,667万1千円となる予算が可決されました。

主な内容は、歳入では、普通交付税や繰越金の確定、幼児教育・保育の無償化や事業に伴う国県支出金などが主なものとなっています。

歳出では、県外からの移住者に対して引っ越し費用や家賃などの補助、幼児教育・保育の無償化に伴うものや台風5号による災害復旧費、由布川峡谷遊歩道や狭霧台園地のトイレ改修費が主なものです。その他の内容は下記をご覧ください。

※上記補正予算中の社会教育施設整備関連予算（庄内公民館改修費等予算）に対し、4名の議員から修正動議（修正案）が提出されました。討議を行い採決の結果、修正動議は否決、補正予算は可決されました。

補正予算の主な事業

【総務常任委員会関係】

- 地域活力づくり総合事業（由布川峡谷入谷への遊歩道工事）
- 湯布院コミュニティ施設管理事業
  （狭霧台園地屋外便所改修工事及び由布岳登山道入口石碑補修工事）

【教育民生常任委員会関係】

- 保育所活動推進事業
- プレミアム付商品券補助事業

【産業建設常任委員会関係】

- 農業水利合理化事業（水路改修2事業）
- 林業施設災害復旧事業（台風5号・8号災害による耕地・林道復旧工事）

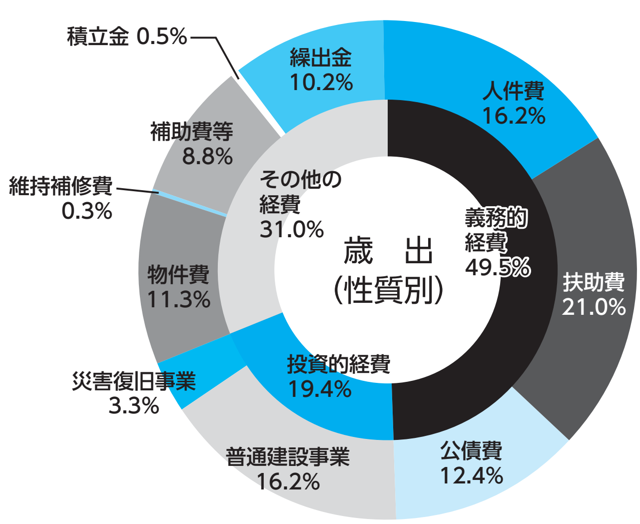
その他の主な議案

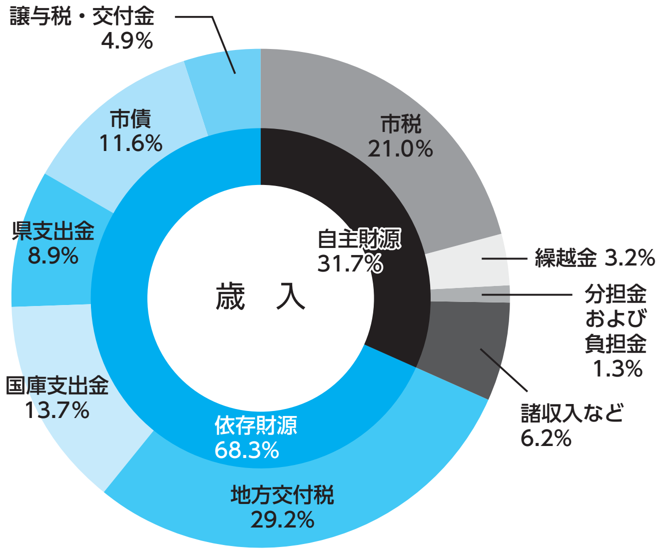
- 令和元年度由布市国民健康保険特別会計補正予算
- 令和元年度由布市介護保険特別会計補正予算
- 令和元年度由布市後期高齢者医療特別会計補正予算
- 令和元年度由布市簡易水道事業特別会計補正予算
- 令和元年度由布市農業集落排水事業特別会計補正予算
- 令和元年度由布市水道事業会計補正予算
- 由布市湯布院地域複合施設（建築・電気・機械）工事請負契約の締結について

平成30年度決算の概要

【認定第１号】平成30年度由布市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定について
【認定第２号】平成30年度由布市水道事業会計収支決算の認定について

一般会計決算の状況





《一般会計・特別会計》　総計決算収支の状況

（単位：千円）

区　分	30年度	29年度	対年度増減額
歳入総額　A	28,677,139	29,872,798	△ 1,195,659
歳出総額　B	27,727,459	28,658,805	△ 931,346
形式収支（A－B）C	949,681	1,213,993	△ 264,312
翌年度への繰越財源 D	144,925	268,561	△ 123,636
実質収支額（C－D）	804,756	945,432	△ 140,676

平成30年度決算特別委員会報告

一般会計の歳入総額は191億6,331万4千円で、前年度に比べ3億3,510万9千円の減少。歳出総額183億8,843万7千円で、前年度に比べ1億2,001万円減少している。予算現額の198億5,559万4千円より支出済額と翌年度繰越額を除いた不用額は5億5,915万円となり前年度に比べ3億6,291万2千円減少している。

委員会では、市民の願う事業成果を導くためにも、事業の完成図、達成すべき目標値をしっかりと定めること。そのためにも※PDCAサイクルを常に意識し、市民目線で納得いく成果が得られるよう、効率的かつ最適な事業推進を図るとともに、厳格な執行を図ること。また、決算認定の審査を行う中、まだまだ予算額を絞れる事業が見受けられることから、知恵と手段を駆使して財政を圧迫しないよう、これからも予算額の精査に十分注意するよう意見を付しました。

全員一致で原案認定すべきと決定。

※PDCAサイクルとは……Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（評価）⇒Action（改善）の４段階を繰り返すことで、業務の継続的改善を促す考え方のこと。

議案質疑

由布市みらいふるさと基金条例の運用状況に関する報告について

問 平成30年度のふるさと寄付金額は1億7,732万9,060円、委託金として8,652万6,811円、このうち返礼品に要した金額と件数は。

答 **(総合政策課長)**平成30年度の決算ベースで4,579万2,988円、件数は1万667件。

問 手数料について見直し検討は。

答 **(総合政策課長)**経費の少ない所で検討しているのですが、一括代行という方式で「さとふる」に委託料が若干高いがお願いしている。

由布市森林環境譲与税基金条例の制定について

問 今年度予算で行う事業内容、事業の上限内容、国の配分の根拠、一人1,000円の徴収について。

答 **(農政課長)**今年度1,306万2,000円を積み立て基金に、残りはデーター処理と大分木材の利用促進協議会の負担金等に使用。

上限については、森林環境税に関する施策、人材育成及び確保、資格普及、木材利用の促進、その他森林に関する施策に要する費用。

国の配分は今年度1,467万4,828円。令和3年まで段階的に金額が入ってくる。

徴収については、住民税の均等割が発生した方に対し、一人当たり1,000円を上乗せして徴収。

令和元年度由布市一般会計補正予算(第4号)

問 由布市に住みたい事業の移住者等の引っ越し費用補助金の内容について。

答 **(総合政策課長)**今回引っ越し費用100万円を計上。県外からの転入者の費用で、対象経費の3分の2の補助等で20万円を限度として交付。

問 委託料プレミアム付商品券の発行支援事業の内容と理由。

答 **(福祉事務所長兼福祉課長)**プレミアム付商品券の発行支援事業236万円は令和元年10月の消費税率の引き上げが家庭に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を支えるもの。商工会より販売はできないとの回答があり、急きょゆうちょ銀行に販売を委託することとなった。対象者は8千人で一人当たり商品券を最高5冊まで購入できる。

問 庄内公民館入口ドアの件について、当初計画ではどうなっていたのか。

答 **(社会教育課長)**新庄内公民館の当初の設計計画では自動ドアで設計を行っていた。風当りが強く、屋内への風の吹き込みが懸念されたから。

問 社会教育施設整備事業費630万円の内訳。自動ドア工事請負費に459万5,000円、残りの金額は。

答 **(社会教育課長)**自動ドア設計委託に16万9,000円、庄内公民館看板設置に153万5,200円となっている。

常任委員会報告

総務常任委員会

由布市過疎地域自立促進計画の変更について

平成28年度から令和2年度までの本計画の中で、産業振興に係る「過疎地域自立促進特別事業」及び「生活環境の整備に係る事業」の事業内容について変更を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴い、市の条例を改正するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について

平成28年に公布された、「由布市税条例等の一部を改正する条例」のうち、本年10月1日施行の、法人市民税法人税割を、安定的な自主財源確保のために改正を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市印鑑条例の一部改正について

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、印鑑登録を旧姓でも登録できるよう条例の一部を改正するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市使用料及び手数料条例の一部改正について

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給に関する法律」の施行に伴い、申請手続きに係る手数料を不要とするため、条例の一部を改正するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴う部分の一部を改正するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

令和元年度由布市一般会計補正(第4号)

歳入では、森林環境譲与税46万8千円、地方交付税2億8,364万8千円、個人番号カード交付事業費補助金及び利用環境整備補助金併せて382万4千円、地域活力づくり総合補助金1,185万4千円が主なもの。歳出では、由布市に住みたい事業で移住者に対しての引越し費用や家賃補助金等で860万円。地域活力づくり総合事業では熊本大分地震で被災した由布川峡谷入谷への遊歩道工事費3,556万3千円、本工事は、県補助金を受け、3年間での工事完了と制限されているが、市としては来年夏ごろを目途として完了を目指している。湯布院コミュニティ施設管理事業の狭霧台園地屋外便所回収工事費及び由布岳登山道入口石碑補修工事として1,137万9千円が主なもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

教育民生常任委員会

専決処分の承認
「令和元年度由布市一般会計補正予算（第3号）」

歳入の主なものは、学校施設災害復旧費134万2千円、災害弔慰金等補助金125万円、財政調整基金1，504万2千円。歳出の主なものは、災害弔慰金250万円、農業用施設災害復旧費142万円、林業施設災害復旧費480万円、公共土木災害復旧費690万1千円、公立学校災害復旧費201万3千円。

全員一致で承認すべきと決定

由布市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の制定について

本議案は、幼児教育無償化に伴う公私立特定教育、保育教育施設等の利用者負担額徴収根拠の統合により、幼稚園授業料徴収条例の廃止と個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正を併せて行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市特定教育・保育施設及び特定施設型保育に関する基準を定める条例の一部改正について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の改正に伴い、条例の改正を行うもので、幼児教育・保育無償化に伴い、副食費等の食費を幼稚園・保育園で徴収する規定及び年収360万円未満相当の家庭や第3子以降については、副食費等を免除する規定を創設するもの。また、地域型保育事業者に対する連携施設の確保に係る条例緩和や経過措置の延長が行われたため、改正を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

「令和元年度由布市一般会計補正予算（第4号）」

歳入の主なものは、プレミアム付商品券事務補助金236万円、施設型給付費4，647万3千円（国分）、2，323万6千円（県分）、子ども子育て支援臨時交付金4，326万8千円。

歳出の主なものは、プレミアム付商品券発行支援業務236万円、扶助費の副食費等に対するもの1，677万4千円、子育てのための施設等利用給付998万4千円、放課後児童健全育成事業補助金991万1千円、庄内公民館工事請負費630万円。庄内公民館の主な工事費は、市民の方より要望の高い手動ドアから自動ドアに改修する費用。今後行われる建築工事に対しては、市民の要望を組み入れた建築を行うよう意見を付した。

賛成多数で原案可決すべきと決定

令和元年度由布市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
令和元年度由布市介護保険特別会計補正予算（第3号）
令和元年度由布市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

いずれも平成30年度決算に伴う精算をするもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

産業建設常任委員会

専決処分の承認
「令和元年度由布市一般会計補正予算（第3号）」

主なものは、歳出における農業用施設災害復旧費1，420万円や林業施設災害復旧事業費480万円は、農地・水路・林道の測量設計委託費。

公共土木施設災害復旧費690万1千円は、3箇所の倒木処理委託料及び14箇所の土砂撤去・路肩復旧等工事請負費。

市道中釣鶴見岳線（通称　塚原エコーライン）の復旧工事費においては、災害の度に土砂撤去費が必要となり、国有地内での路線であることから、災害防止策を引き続き林野庁等国の機関に要望して欲しいとの意見があった。

全員一致で承認すべきと決定

由布市森林環境譲与税基金条例の制定について

森林整備に関する施策並びに人材の育成及び確保・普及啓発・木材の利用促進その他森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てるための条例。

森林環境譲与税の配分額査定は人口割であるが、森林面積割で査定を行うよう要望する。事務に関する専門職員の配置を急ぐようにと意見があった。

全員一致で原案可決すべきと決定

「令和元年度由布市一般会計補正予算（第4号）」

歳入の主なものは、都市再生整備計画事業補助金340万円の減額補正や台風5号・8号災害による災害復旧費県補助金9，130万円の増額補正。

歳出の農業水利合理化事業負担金5，623万3千円の増額は、水路改修2事業における補正。また、農業施設災害復旧費1億1，440万円は、台風5号・8号災害による耕地等復旧工事請負費。

都市再生整備計画事業においては、適切な事業執行を行ってもらいたいと意見があった。

全員一致で原案可決すべきと決定

令和元年度由布市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出に289万9千円を追加し、総額を5億5，527万円とするもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

令和元年度由布市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出に57万2千円を追加し、総額を9，597万8千円とするもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

令和元年度由布市水道事業会計補正予算（第1号）

収益的支出に、78万4千円を追加し、総額5億9，662万6千円とするもの。

主なものとして、負担金200万円は、川北水源のフェンス張替え費用負担金。委託料98万9千円は、水道管管理システムデータ入れ替え費用。

全員一致で原案可決すべきと決定

一般質問 市政を問う

●一般質問は質疑答弁を含めて一人１時間以内です。

平松恵美男議員

「挾間の上水道」について

挾間の上水道は、ほぼ町内全域に供給されている重要なライフラインです。この件についていくつか質問します。

問 新たな水源の検討は今も行われているか。

答 （市長）これまで様々なシミュレーションを行ってきた。現時点では経営的には大変厳しいが安全な水また安定的な水の供給というのは市の重要な責務、引き続き検討する。

問 大分川水源地の災害対策はどのように行っているか。

答 （市長）大分川の洪水に備えるため、定期的に取水堰前に堆積した土砂等の除去作業を実施している。

問 給水不能時の緊急対策は。

答 （市長）日本水道協会大分県支部を通じ緊急対応の措置が行えるよう、「災害時における相互応援に関する協定」を締結し対策を講じている。

「由布市の農業振興」について

問 耕作放棄地や荒廃農地対策の具体的取組みについて。

答 （市長）農地中間管理機構や農業経営基盤強化促進事業等を活用して、耕作放棄地や荒廃地の解消に努める。

問 企業的農業者誘致の取組みについて。

答 （市長）耕作放棄地の増加等の問題を抱える中、新たな担い手となる企業の農業参入は地域にとって重要、具体的案件が有れば雇用や経済効果、地域貢献などを見極め環境整備や誘致活動を行う。

「土砂災害警戒区域の指定」について

問 市の回覧で「土砂災害危険個所の基礎調査完了および土砂災害警戒区域指定のお知らせ」が大分県土木事務所より有った、対象地域の市民の方は非常に不安を感じている、抜本的な整備を県にお願いしてほしい。

答 （市長）防災パトロールにて関係機関による現地視察や検討会を実施し危険個所の状況を共有している、ハード事業の対策としては県や市が行う急傾斜地崩壊対策事業が有るが一定の事業採択基準や受益者負担が有る。

加藤　裕三議員

問 ①臨時・非常勤職員の配置計画及び勤務労働条件について
②会計年度任用職員制度移行に伴う財源等及び財源の確保について

答 （市長）①臨時・非常勤職員の配置については、臨時・嘱託職員の勤務労働条件に関する要綱を定めて運用している。現在、業務の洗い出しや各課ヒアリングを行い、事務に支障のないよう必要に応じた人員配置を考えている。令和２年度からの会計年度任用職員制度へ移行するにあたり、条例又は規則の整備を進めている。会計年度任用職員に係る人件費の財源は、一般財源を充てる。

問 ①ゆふいんの観光実態をどう捉えていますか。
②現状を受けて今後の対応策をどう考えますか。
③今後の由布市観光のビジョンと進め方は。

答 （市長）日韓関係の影響による韓国からの観光客の動向について情報の交換や共有を図っている。団体日帰りの韓国人観光客などの減少に伴い全体的にも観光消費などに影響が出ていると考えている。今後については、県や別府市とも情報共有を図り注視し、関係団体と協議を行い対応する。今後のビジョンについて、第二次総合計画を基本とし、由布ブランドの向上を目指して滞在型・循環型保養温泉地の実現に向けた取り組みを進める。令和２年度が由布市観光基本計画の最終年度であり、関係者や市民の意見を伺い、令和の時代にふさわしい由布市観光ビジョンをつくっていきたい。

問 ①大分川水質保全に対しての現状と取り組みについて
②由布市環境基本計画に基づく実績と課題について

答 （市長）大分川を中心とした水環境の保全と創造については、定期的な水質検査を行うと共に合併処理浄化槽への転換を推進し水質保全を行っている。市役所全体で環境基本計画を共有し、豊かな水環境創出ゆふいん会議を中心として宮川の水質保全活動を行い、各種団体との連携や市民への環境意識の高揚を図っている。環境審議会では温泉の排水への対応等、検討が必要と考えている。

問 ①第二次由布市総合計画の目標に対しての進捗状況について
②「住み良さ日本一のまち」実現に向けて何が必要と考えているのか。

答 （市長）重点戦略プランの全体的な評価として、前年度に比べ事業・取り組みがかなり達成されているという高い評価をいただいたが、一部、目標値が現実にそぐわないなど幾つか指摘もいただいている。必要に応じ計画の見直しや改善を行いたい。「住み良さ日本一のまち」実現に向けて必要なことは、少子高齢化に対する社会インフラの整備や自治区・小規模集落の対策、産業の活性化による経済の循環が最も大きな課題と考えている。総合計画をもとに、連携と協働、創造、循環を維持し、技術革新等の取り組みを導入しながら検討もしていく必要がある。

坂本　光広議員

観光客の減少について

問 観光人観光客の減少についてどのように認識しておりますか？また対策は？

答 （市長）韓国人観光客の減少について、引き続き大分県や別府市との情報共有を図りながら、また観光関係者との情報共有を図りながら注視してまいりたいと考えております。

ラグビーワールドカップ期間中に由布市ウイークを設定して心のこもったおもてなし交流イベントなどを計画しており、オセアニアやヨーロッパからの観光客も含め、全ての来訪者が由布市のリピーターになっていただけるように取り組みを進めてまいります。

誘致企業の撤退について

問 庁内にある企業が撤退します。企業誘致が必要ではないでしょうか？

答 （市長）企業誘致は、新たな雇用の創出、地域経済の振興、市民生活の向上を図る上で大変重要なことですので、県と連携を図りながら企業立地の促進に取り組んでいきます。

問 事業継承等、中小企業の支援策？

答 （市長）事業継承につきましては、市内の事業者の事業継承診断を商工会が実施していますのでその診断結果も参考に市商工会及び大分県事業引継ぎセンターと連携を図りながら後継者の掘り起こしなどの支援を進めてまいりたい。

阿蘇野地区振興策について

問 地域おこし協力隊を阿蘇野に

答 地区の方々と、協力隊の業務内容、受け入れ環境、体制等の協議を行う中で採用について検討していきたい。

問 健康サロン等の活動を阿蘇野で

答 （市長）お茶の間サロンにつきましては阿蘇野地区で1ヶ所開催しています。介護予防につきましては、介護予防のみではなく地域の交流促進やコミュニティー再生が図られるような取り組みを目指しており、市民の方が主体的に事業の運営に参画していただくことが必要です。地域の方から御要望いただければ介護予防教室を開催したいと考えています。

吉村　益則議員

湯布院スポーツセンターについて

問 今後の管理運営方針はどうなっているか

答 （教育長）これまでも耐震化工事や防水工事などを行ってきた。湯布院スポーツセンターの管理運営は今後も今までと同様に取り組み、各施設の利用状況を考慮し施設の長寿命化を図ると同時に利用しやすい環境づくりに努め、今後も市に於いて管理運営を行っていく。また、付属する備品類も随時修繕や交換を行っていく。新規の競技団体からの利用申し入れもあり隣接するゆふの丘プラザと連携し幅広く合宿誘致に努めていく。

由布市の廃棄物処理について

問 由布市の廃棄物処理計画は？

答 （市長）これまでは由布大分環境衛生組合の計画を準用していたが、大分都市広域県内6市（大分市、竹田市、臼杵市、豊後大野市、津久見市、由布市）で新環境センターを設立し、2027年の供用運用を目指し「一般廃棄物処理施設整備基本計画」の策定を行ったところであり、本年度予算にて由布市独自の「一般廃棄物処理基本計画」を作成し、それに基づいて実施していく。また旧町時代の切り分け通りに取り組んでいる廃棄物の収集運搬については現状を精査の上今後の方針を検討する。

問 今後の廃棄物処理の検討は？

答 （市長）一般廃棄物の削減は市としても大きな課題であるので、本年度に一般廃棄物の処理基本計画を策定する。

由布市の財政について

問 平成30年度決算と財政状況は？

答 （市長）財政指数である形状財政比率や実質経常比率は高止まりの状況と言える。また財政調整基金は積立目標額に達しておらず、市の財政状況は依然として厳しい状況にあるが医療、福祉、産業振興には重視をして予算配分を行った。今後の財政運営は「由布市まち、ひと、しごと総合戦略」や「重点戦略プラン」の見直しを踏まえて中期財政収支計画に基づいて長期的視野に立ち予算編成を行っていく。

髙田　龍也議員

由布市の防災対策について

問 由布市消防団との連携状況と消防団の装備状況を伺う。

答 **（市長）** 連携では、近年多発する風水害においては、市からの避難情報の発令前後に団員自身の安全を確認した上で、注意喚起や避難誘導の広報、巡回活動を行っています。

装備については、各部に消防積載車及び携帯用無線機を各2台、各分団に拡声器や無線機を配備、各方面隊に救命胴衣等を配備しています。

答 **（消防長）** 救命胴衣は、各振興局に15着ずつ、合計で45着準備しています。

問 せめて各分に5着以上は装備できないか。

答 **（消防長）** 消防団服務規制の改正があり、各消防団各1着という指導があるが、現状では配備していない。今後装備できるよう研究していきたい。

問 由布市における避難所の準備状況と避難時の運営状況を伺う。

答 **（市長）** 避難所は市内に67カ所を指定避難所としており、災害の種類・規模、また施設の位置、収容人員を考慮し開設する避難所を選定している。

問 夜間の避難時でも安全に避難できる状況であるか。

答 **（防災安全課長）** 夜間という状況の中、歩行で避難される場合にあっては、なかなか安全確認ができない状態なのかと。今後、ソーラー照明などを含め屋外灯の設置については、どういう形が望ましいか、施設管理者や管理担当課等を含めて、今後、協議・検討していきたい。

由布市の農政事業について

問 猪・鹿用の鉄柵設置を公共事業としてできないか。

答 **（農政課長）** 高齢化に伴い、鉄柵の設置が大変厳しい状況であります。地域、中山間の組織、集落営農の中で取組めないか考えている。大分県下、業者に設置依頼をしているところもあると聞いている。今後も研究していきたい。

その他、由布市の教育・子育て、由布市の開発事業について質問しました。

渕野けさ子議員

由布市水道ビジョンについて
（挾間の水問題含む）

問 平成31年3月に由布市水道ビジョンがアセットマネジメントにより作成された。今後の更新需要は10年間で約48億円かかる。（挾間約20億円、庄内約15億円、湯布院約13億円）更新需要に対応すると2020年度から収益的収支は赤字、資金残高は2019年度からマイナスの見通しとあるが

（ア）収支ギャップを解消する方法は？

（イ）収入を増やす。支出を減らす為の手法は早急に取り組むのか？

答 **（市長）** 水道ビジョン策定に当たって「豊かな水環境を未来へつなぐゆふの水道」を基本理念に揚げアセットマネジメントを行った上で財政の見直し及び経営戦略を明確に打ち出した。現段階では経営基盤が強化できてない。水道事業の経営を行っていく為には収支ギャップの解消を早急に行っていかねばならない。方法としては水道料金の改定を行うしかない。投資額を必要最小限に抑制した上で2020年度に供給単価ベースで25％の水道料金値上げを行う事で、今後の収益性を確保する事が可能だ。人口減少に伴う給水収益の減収、簡易水道の統合、老朽化した水道施設の更新事業等の課題を解決する観点からも給水収益を確保する事で安全、強靭、持続の基本方針に沿った水道事業の運営を目指していきたい。

子育て環境について
（幼児教育、保育の無償化についても含む）

問 公立幼稚園のあり方について伺う。由布市も公立幼稚園を幼保一元化に民間移譲は出来ないか？来年度から幼児教育無償化の財源は国2分の1、県4分の1、市4分の1、公立幼稚園は10分の10と全て一般財源からとなる。財政面から考えても今後のあり方を考えた方が良いのでは？

答 **（教育長）** 由布市立幼稚園は7園、クラス数が14、園児数が232名です。由布市幼児教育振興プログラムでは幼児教育の質の向上や預り保育の充実等、子育てしやすい環境の整備、地域と連携した園経営等の目標を設けて公立幼稚園のあり方を含めて検討して参りたい。

その他、新生児聴覚検査の実施、病児病後児保育の充実、石城小学校体育館の充実、議会でのＩＣＴの推進の対応等も質問しました。

佐藤　孝昭議員

由布市のインフラの維持管理について

問 市の管理している市道や河川等の草刈や雑木の伐採など人口減少や高齢化が進む中、これからどう管理・維持していくのか。

答 （市長）困難な状況は十分認識しているが、状況把握に努め、業者委託と併せ、各自治区委員をはじめ住民の皆様のご理解ご協力を頂きたい。

問 市の行っている道路左右のり面１ｍ、車輌にあたる枝木だけの伐採する草刈管理維持では、対象範囲外の草木や樹木が地元では管理できない程成長しているが、３年から５年に１回は市で効率的に範囲を決め行っては。

答 （建設課長）ご指摘ご提案は今後、状況把握と研究・検討します。

由布市の防災体制について（台風８、10号の直撃を受けて）

問 警戒レベル４の全員避難指示が出たが全員避難所に避難したのか。

答 （防災安全課長）避難所に限らず安全な場所に避難する定義です。

問 避難所の開放等の情報が消防団には連絡があったようだが、地域を把握している自治委員や民生委員に情報連絡する必要はなかったのか。

答 （防災安全課長）市民には防災ラジオ等でお知らせしてるが、今後は確実な伝達という意味で、各当該の自治委員に連絡して避難誘導等のお願いをしたいと思います。

※市には、しっかり地域に入り込み、その地域なりの自治防災組織ができるよう指導・マニュアル化をお願いいたします。

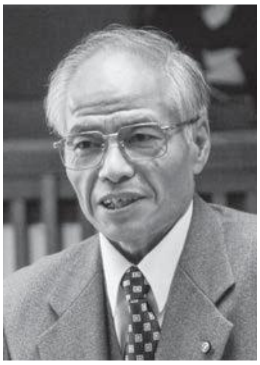
由布市の地域創生の政策（人口減少の克服）について

問 由布市が県の人口推計報告を見ると社会増になっているが要因は。

答 （市長）高校生まで医療費無料化と企業支援制度に加え、民間工場の移設・新設等が要因かと。

※財政難という中、効率的に効果を出し人口減少を克服する為、由布市にはできて、隣の市ではできない政策、どこに向けアピールし力を入れれば効率的に人口流入するか等をもっと細かい分析し、研究して政策化してほしい。

ほかに「旧阿蘇野小学校の利活用」「由布市の大型建設事業（新庄内公民館）」「民間賃貸住宅家賃補助制度の導入」について質問しました。


加藤　幸雄議員

由布院の景観について

問 由布院の河川や道路は観光地らしい整備を行っていますか。

答 （市長）道路、河川の草刈り等は自治区の皆さんや市の職員で行っています。樹木等についても、良好な生活環境の確保のため自治区の方の協力をいただきながら進めて行きたい。

地元、観光客に喜ばれる整備をお願いします。

問 由布岳の野焼き事業は景観に役立っていますか。

答 （市長）由布岳山麓の景観維持に重要な作業と考えています。組合員の減少等で苦労されていることは充分理解しています。

問 野焼き作業には格別のご支援をお願いします。

答 （市長）関係者と充分協議をしなければと考えております。

問 由布院周遊バス計画は

答 （市長）今年度、環境省による実証実験を行うこととなっている。由布市は、グリーンスローモビリティ構想を立ち上げ、由布院町内の観光客の渋滞問題やさまざまな地域課題の解消のため、各分野と連絡を図りながら、検証していきます。

市民の皆さんと観光客が一緒に利用できる周遊バスをお願いします。

問 温泉台帳を利用した観光計画は

答 （市長）それぞれ異なる５つの温泉と各地域の観光資源の魅力を楽しんでいただき、周遊観光を実現したいと考えております。

いろんなことをやって観光客が増えるようご協力をよろしくお願いします。

ほかに「企業版ふるさと納税」について質問しました。

田中真理子議員

新環境センター整備に伴う、今後のゴミ減量の取り組みについて

問 2027年の供用開始に向け、市は今後どのような流れで対策を講じるのか。

答 （市長）新環境センターは、由布市を含めた6市、大分市、竹田市、臼杵市、豊後大野市、津久見市での広域利用となる。予定地については関係自治会の同意を得た状況。6市で覚書締結後、建設予定地を決定、環境影響評価など調査を行い、2023年建設設計、工事の予定となっている。

問 ごみ減量化の見直しは。

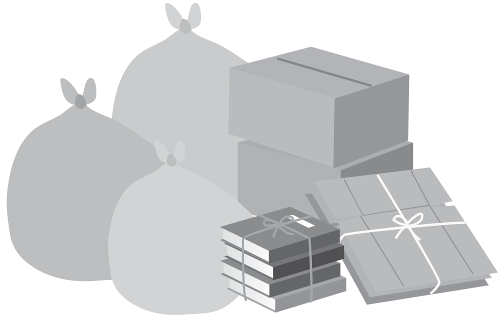
答 （市長）豊かで美しい由布の環境連絡会議を設置し、豊かで美しい小環境創出プロジェクトを展開しており、今後、このプロジェクトのもと、地域振興の視点による小環境の創出を目的に、各関係団体と食品ロス、プラスチックごみの削減を行う。事業者に対しては、事業系のごみの指導を行うとともに、家庭ごみについても、引き続き関係団体と協働、啓発活動を行い、ごみ減量に努めて行く。

問 食品ロスに対し、市の対応は。

答 （市長）本年5月31日に食品ロスの削減の推進に関する法律が公布され、食品ロスの削減に関し、地域に応じた施策を作成し、実施する責務を有する。本市では、おおいた30・10運動の推進を図っている。今後、商工観光関係者に対しても連携を図り、食品ロスの削減を推進して行きたい。

問 プラスチック削減の取り組みについて

答 （市長）大分都市広域圏で12月に大分市で講演を開催。レジ袋有料化の3者協定を締結するとともに、毎月10日街頭啓発活動を実施。ポイ捨て防止等、環境保全及び創造に関する必要事項を定める。豊かで美しい由布の循環保全及び創造に関する条例案について検討、作成を進めている。



長谷川建策議員

台風15号において千葉県で大きな災害が発生しました。多くの方が被災されました。心より御見舞い申し上げます。20日よりいよいよラグビーワールドカップが始まります。湯布院出身の由布高出身の木津選手が日本代表で出場します。市民挙げて応援しましょう。

クアージュ温泉館横の公園整備について

問 公園の整備は出来ないか？

答 （市長）ふれあい広場として立地や景観もいい。子供の遊び場や健康づくりの場など幅広い世代が利用する公園として使用できるよう、今後調査研究を行う。公園整備の充実は必要だと認識している。

旧国民宿舎と旧福祉センターの跡地利用について

問 過去二回ほど一般質問をしていますが、その後の検討委員会よりの答申と合わせ市長の考えを聞きたい。

答 （市長）答申書では、現中央公民館の老朽化に伴い、その機能を補完、充実する様な多目的センターの建設、市道改修、緑の空間づくり、そして、公民館の早期解体が挙げられており、これに基づき、平成26年に旧国民宿舎跡地を整備した。現在、市民の憩いの場として利活用している他、湯布院仮庁舎の来客用の駐車場、小学校行事の臨時駐車場、大型連休等の駐車場、地域行事の駐車場等に活用している。行政サービス、社会教育、生涯学習、健康づくり、コミュニティや子育て、地域防災を補完する機能もある。複合施設完成後に市民の皆様の活用状況など十分考慮した上で、再度、跡地利用を検討していきたい。

観光行政について

問 現在由布市において、民泊、簡易宿所は何軒あるか？また、市民からの苦情等はないか？

答 （市長）民泊は6軒、簡易宿所は旅館業法による保健所提出分で88軒ある。市民の方よりの苦情は市には1件もない。京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正は運営を確保する為条例を策定しているが、由布市において独自の条例制定をするのは、今のところ難しい状況となっている。

甲斐　裕一議員

「以前、聞かれた声が、聞かれない」中国・台湾・欧米の方・さらには日本人観光客が見られるものの、従来の湯布院観光の賑わいを取りもどすためには、日米韓の平和条約が1日も早く元にもどることに期待するばかりである。

ドローンの利活用について

問　由布ライオンズクラブから寄贈された、ドローンは由布市にとって大きなメリットがあると思うが、市長はどのように捉えているか。

答　**（市長）**　災害発生した際、空から土砂災害等の状況確認、人命救助、輸送路の確保などの適切な対応を行うため有効活用している。近づきにくい場所の不法投棄の調査や山林調査等への活用もできるものと考えている。

問　現在までの利用状況は。どのようなことに使用されたのか。

答　**（市長）**　火災原因の調査、台風災害調査、大分川災害調査、橋梁調査等、さらに簡易水道配水池周辺調査が主なものである。

問　女性団体から、通学路が危険であると聞くが、その対策としてドローンの活用はできないか。

答　**（建設課長）**　早速、ドローンを使用して現地調査を行なっており、県道については大分土木事務所へ依頼している。

今後の農業の振興について

問　13年ぶりに農業振興計画が見直しを行ったようだが、その内容と経過は。

答　**（市長）**　由布市の第2次総合計画との連携を配慮して、農業を核とした、交流・調和・整備のそれぞれの施策がバランスよく実現できる姿を「由布の里」とし、地域の将来像とし、活力ある農村の実現を目指している。

問　耕作放棄地・荒廃林の推進、森林環境税の取扱い、高齢化する集落営農の経営促進ついて聞く。

答　**（市長）**　耕作放棄地・荒廃林地については、農地集積や荒廃竹林の伐採を行い、広葉樹植栽を行う。森林環境税では森林設備に関する人材育成、人材確保等を行ない森林設備・木材利用の促進等に関する施策に要する費用に充てる。高齢化する集落営農については市内9法人で発足した、由布市集落営農法人連絡協議会を軸として後継者育成、経営向上に向けた施策の推進を図っていく。

定住者促進計画の進捗状況について問う。

鷲野　弘一議員

問　定住者促進計画で予定されている3つの公有地の一つである「旧寿楽苑」は、今年2月に「小松寮」から移転先にとの申し入れがあったが進捗状況は。また、二つ目の「旧庄内中央公民館・天神山グランド」においては、庄内野球場の利用が多いため年間80日以上グランドが利用されているが代替グランドはあるのか。三つ目の「庄内体育センター」は新庄内公民館設計時に公民館横に体育館建設予定地を準備されていたがどのようになっているのか。以上の3公有地について一度白紙撤回すべきではないか。

答　**（福祉課長）**　寿楽苑跡地利用申し入れは2月にありましたが、協議内容が変わってきたので、再度、公有財産管理委員会を開き、再利用となれば施設取り壊し問題もクリア出来ると考え協議を行っています。

答　**（副市長）**　前回までの協議内容は、10年の無償貸与期間が昨年度で終わるので、無償貸与で利用継続できないかが協議内容でしたが、先週、福祉課長と事業者協議で売却の話が新たに提案されたと報告がありました。

答　**（庄内振興局長）**「寿楽苑跡地」「旧庄内公民館跡地」「庄内体育センター」3ヶ所とも現在使用中であり多額の解体費用が問題となっています。定住化対策計画を作成時、市の土地で開発か、民地で行うか、通勤や通学を考慮して7候補地が選定されたが、再度、協議、検討を行っていかなければと考えています。

答　**（商工観光課長（当時の社会教育課長））**　当時、庄内公民館設計時、隣の土地に体育館用地を確保する形で進めた経緯があります。（体育館をそこに建てるという確約ではなく、土地を確保するという形で進めた経緯があります。）

答　**（市長）**　庄内地域の定住化対策をやらなければということで、7ヶ所候補地として調査をしたということだけです。この計画が白紙になるということではありません。あくまでも候補地で、測量、経費の面で今後の検討資料として作ったものです。

他に、民生委員と福祉推進委員の現状、防災ラジオの機能アップ、通院と切り離したコミュニティバスの検討、自動車安全装置推進（踏み間違い防止装置）など質問しました。

太田洋一郎議員

水源保護を！

問 由布市内の上水道や簡易水道の水源地周辺の開発等による汚染や枯渇の可能性はないか。並柳水源周辺の開発や東部簡水水源地周辺の木材伐採等、不安があるが対策は。

答 **（市長）** 近年、森林伐採が市内随所で行われていることから、状況を注視している。平成27年に由布市水道水源保護条例を制定し、条例に基づいて保護地区を指定し開発等に伴う、水源保護が出来るよう対策を講じる。

問 水源周辺を市有地として確保する必要があると考えるが。

答 **（市長）** 水源保護は、直接市民生活に影響する。必要に応じて用地買収も含め対策をとる。

韓国からの旅行者激減、対策は？

問 日韓の関係悪化に伴うインバウンドの減少に対して具体策は考えているか。

答 **（市長）** 大分県や別府市とも情報共有を図りながら、注視していく。

答 **（商工観光課長）** ラグビーワールドカップ期間中の来訪者にリピーターになっていただけるような取り組みをしたい。10月以降、山口、福岡、大阪等でPR活動を実施する。

インバウンドの来訪者は諸問題で来なくなるリスクがある。国内の来訪者に軸足を置いた取り組みを期待する。

由布院駅前周辺の整備計画はどうなっている？

問 以前計画されたJR由布院駅のエレベーター設置だが、諸事情により実現できなかったと聞く。

そこで再度、エレベーター設置の提案が出来ないか。

また、社会資本総合整備事業において駅前周辺の整備を実施しているが、進捗状況は？

答 **（市長）** 乗降客数の基準を満たしておらず困難と考える。駅前周辺の整備計画は年度内の完成を目指し進める。

計画に遅れが出ないよう、しっかりとした対応をお願いしたい。

その他、トンネルコンポスト方式の可燃ごみ処理方式の導入や新たな財源について質問しました。

大分県後期高齢者医療広域連議会報告

令和元年大分県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会　日時／令和元年8月5日

■事件及び審議結果

●大分県後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任について

副広域連合長について、長野恭紘別府市長の再任の同意を得るもの。全会一致で同意された。

●大分県後期高齢者医療広域連合監査委員の選任について

平成31年3月13日をもって辞職された監査委員の後任とし、新たに大石祥一氏の選任の同意を得るもの。全会一致で同意された。

●令和元年度特別会計補正予算（第1号）について

歳入歳出予算の総額にそれぞれ61億4，199万5千円を追加し、総額をそれぞれ2，015億1，599万5千円とするもの。全会一致で可決された。

●平成30年度大分県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について

一般会計は、歳入総額8億7，715万4，577円、歳出総額8億1，219万5，758円で差引残額6，495万8，819円とするもの。

特別会計は、歳入総額1，981億202万1，499円、歳出総額1，889億6，002万6，052円で差引残額91億4，199万5，447円としたもの。賛成多数で認定された。

大分県後期高齢者医療広域連合議会議員　太田　洋一郎

常任委員会視察研修報告

総務常任委員会視察研修報告
令和元年7月8日～10日

研修内容・成果

○宮城県南三陸町
「震災からの復興状況について」

平成23年3月11日に発生した東日本大震災はこの町に甚大な被害を及ぼし、あれから八年が経過したが未だに復旧、復興の道半ばであることを目の当たりにしました。

住宅造成、公共施設、医療、福祉施設、子育て支援施設などほぼ復旧工事が完了しましたが、商工業、水産業、農業、観光業など事業部門は未だ工事が行われている状況にあります。また、当時の津波の到達や被災の状況、住民同士の救助の様子などを伺い津波の被害の悲惨さを痛感しました。

由布市では南海トラフ地震の発生と台風や集中豪雨などが予想されるがそれらだけに限らずあらゆる震災に備えて対策を図る必要性とすべての市民の防災意識を高める事に取り組む必要があると感じました。

○岩手県一関市
「いちのせき元気な地域づくりについて」

平成17年に大きな市（旧一関市、人口の47％）と近隣の6町村が合併したことにより現在の一関市が誕生し、翌平成18年度より（地域おこし事業）に取り組んでいます。

個々の事業の特色を生かし目的、推進、原則を基本として8地域に均等割り人口割で補助を行っていますが、地域の中だけの事業となる為、広域的な交流を図ることが難しいとの説明を受けました。

由布市に於いても地域活性化事業を展開していますが、他地域の活性化事業を見聞し、もう少し踏み込んだ展開が必要ではないかとの意見が大半を占めました。

南三陸町役場にて

教育民生常任委員会視察報告
令和元年7月9日～11日

研修内容・成果

○北海道石狩市
「こども未来館あいぽーとの取組みについて」

石狩市は、平成23年より子どもの居場所作り対策として、特に中高生の居場所作りが重要施策とし大型の児童センターの機能を持った施設が必要となりました。企画立案段階より、市民による検討委員会を立ち上げ、同時に施設を利用する子ども達からアンケートを取り、どんな施設にしたらよいか検討してきました。

本施設の全体事業費は、用地取得費を含め6億3,000万円で市役所及び市民図書館の隣に位置しています。事業運営はNPO法人が平成30年度から令和3年度まで、年5,000万円で指定管理者として運営を行っています。

利用状況は、昨年度1年間で28,000人の利用があり、年々利用者が増加しているとのことでした。また、特色ある取り組みとして、小学3年生から高校生で構成される「子ども会議」やスタジオを利用した、中・高校生ダンスやバンドグループのライブ活動の企画・実施を行っています。

本施設の設置場所は、環境や景観にも配慮され幼児から大人まで利用できる大型の児童センターで、異年齢児の居場所やふれあいの場であり行政・学校・地域・家庭が一体となり、連携と強力な支援・協力体制の構築ができており、由布市においても、中・高校生の子ども達の居場所を提供する施設が必要であると感じました。

○北海道江別市
「あすかの森認定こども園の取り組みについて」

昭和26年に「公営みどり保育園」として開設。平成19年4月に民営委託・公設民営、平成23年10月完全民営化となり、平成28年4月より「幼保連携型認定こども園」に移行し現在に至っています。園児定数は145名、職員数は59名（パート含む）で運営、保育目標として、主体性・忍耐力・コミュニケーション能力、保育方針として、「主体的に活動する子ども達」を掲げています。園内は先進外国製の木製玩具を取り入れ、プールは屋上に設置し、園庭では、裸足保育とし自然環境に近い施設となっています。

すべての子育て家庭を対象に子育て相談や親子の集いの場として提供する児童福祉施設であり、保護者に寄りそ

い細やかなサービスが利用者の安心に繋がっています。公立幼稚園でのサービス向上には限界があると感じました。また、今後由布市では公共施設統合も見据え、公立では受けられない補助金を活用して発想力とサービス力を生かした認定こども園を推進していく事が必要と感じました。

石狩市「こども未来館あいぽーと」の説明を聞く委員

産業建設常任委員会視察研修報告

令和元年7月17日～7月19日

研修内容・成果

○香川県高松市
「高松丸亀町商店街の運営について」

高松丸亀商店街は、江戸時代から400年以上の歴史を持つ由緒ある商店街です。

平成元年度から再開発事業の検討をはじめ、平成18年12月「土地の所有と利用の分離」という形で、アーケード全長470mを77の区域に分け、民間主導の再開発ビル第1号が完成しました。開発事業において、全国的な問題である土地問題を解決すべく「オーナー変動地代家賃制」を利用、土地の使用権をまちづくり会社が一括して持つという新しい自治組織の運営です。

商店街と福祉施設、医療施設、高齢者住宅等が同一場所で共存共栄できれば、この方策も一考あると感じました。

○香川県三豊市
「トンネルコンポスト方式によるごみ処理について」

「ごみはすべて資源」との考え方から公募を行い、焼却しないごみ処理方法であるトンネルコンポスト方式が採用され、バイオマス資源化センターみとよが作られました。

民間で建設され、可燃ごみ全てをトン当り24，000円で処理する契約を市と行っています。この方式とは、ごみを細かく裁断し、そこに微生物を入れかく拌してトンネルの奥に入れ7日間発酵・乾燥させ、微生物を取り除き、固型燃料にして販売しています。

メリットとして、建設費用は3分の1、使用期間は長期にわたり使用できるという事です。ごみの減量と同時にこの方式も検討する必要があるのではと感じました。

高松市「高松丸亀町商店街」にて（古川商店街理事長（左から3番目）と）

○広島県福山市
「鞆の浦におけるグリーンスローモビリティを活用した取り組み」

風情を感じる街並みが残る鞆の浦。昔と変わらない狭隘な道路が入り巡り、交通渋滞の課題、観光車両及び観光客の散策誘導、地域住民の外出支援等の課題を解消する目的で、平成30年11月より「グリーンスローモビリティ実証調査」が実施されました。

電動7人乗りカート2台で、A暮らしおたすけルート、B絶景おもてなしルート、C走島おでかけルートとなっています。

運営的にはこれからですが、タクシーとの相乗効果、高齢者のおでかけ支援等利便性、機動性を認識しました。

持続可能な交通インフラを目指し、公共交通網構築に寄与できる研修ができました。

議会活性化調査特別委員会　報告

委員長　渕野　けさ子

委員会の中で決めた研修企画の一つである「ICT化」ペーパーレスの研修を7月30日に実施しました。タブレット端末を活用したペーパーレス化の実現には時間をかけ研修する必要性があることから早めに取り組む事にしました。今や全国で約180自治体がタブレット端末を導入し議会、行政で情報を共有しています。由布市議会もそのメリットを体験すべくデモンストレーションを専門の方をお招きし研修しました。実際に一人一台のタブレット端末を手にして操作。大変便利という事は理解出来ました。が、何と言っても議員間の年令差、またITに対する得手不得手等、言い訳は沢山ありますが、まずはさわる事からです。なるほど、これは見事！！分厚い書類を探さず、開かず、操作一つで瞬時に見れる事は時間も短縮されとても便利。印刷する紙も節約できる。しかし慣れるまでは時間をかけて研修を重ねていく事を皆で確認しました。

↑↓東京インタープレイ株式会社 高橋 潤 氏による講義･実習を受ける様子

また、8月19日には女性団体連絡協議会主催の意見交換会に参加しました。大変多くの方々に御参加いただいたこと、この日の為に議会に対する多くの御意見を前もって提出して下さったことに対し、役員の方々の御尽力に感謝申し上げます。17人の議員が全員意見を述べられる様にと配慮し、いただいた御意見は行政へつなぎ、その後の結果もお伝え出来る機会を作りたいと思います。一番に元気をもらったのは議員一同でした。御協力誠にありがとうございました。

教育、道路、少子高齢化・過疎化、買い物弱者、議員定数などについて参加された方から様々な意見が出され、現状や今後の対応等について議員一人一人が答弁しました。

由布大分環境衛生組合議会報告

令和元年第2回由布大分環境衛生組合議会臨時会　　日時/令和元年8月19日

■事件及び審議結果

●**議案第5号**　由布大分環境衛生組合廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
消費税率改正に伴い一般廃棄物処理手数料の改正が必要なため。
慎重審議の結果、全員の賛成で可決

●**議案第6号**　令和元年度由布大分環境衛生組合一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,337万3千円を追加し、総額をそれぞれ5億1,877万8千円とするもの。
慎重審議の結果、全員の賛成で可決

由布大分環境衛生組合議会　議長　工藤　安雄

■令和元年第3回定例会で審査した請願・陳情の結果

区分		件名	代表提出者	結果
請願	R1 2	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	大分県地方自治研究センター 理事長　中山　敬三	採択
請願	R1 3	市道上原線の早期整備に関する請願について	並柳自治委員　衛藤　義夫 並柳牧野組合長　近藤　和義	採択
請願	R1 4	庄内町長野上組の防火用水に接する循環道路の市道への編入について	長野自治委員　佐藤　祐三	採択
請願	R1 5	地域内循環道として利用されている里道及び農業用道路の市道への編入について	長野自治委員　佐藤　祐三	採択
陳情	H29 8	私達は、市に対して、本件土地の売買契約書中の契約解除条項を誠実に履行することを求めます。	「共進会跡地のメガソーラー建設に反対する会」代表　江藤　和子	継続審査

■賛否一覧表※○＝賛成、●＝反対、退＝退席、欠＝欠席、　議長（佐藤郁夫）は採決に加わらない。
〔令和元年第3回定例会〕　※その他の上程された議案については、全員賛成で可決

議案名		議決結果	賛成：反対	佐藤郁夫	長谷川建策	工藤安雄	田中真理子	佐藤人已	渕野けさ子	甲斐裕一	鷲野弘一	加藤幸雄	太田洋一郎	平松恵美男	加藤裕三	田中廣幸	吉村益則	坂本光広	髙田龍也	佐藤孝昭
請願2	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	14：2	―	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願4	庄内町長野上組の防火用水に接する循環道路の市道への編入について	採択	14：2	―	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○
議案62	令和元年由布市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	9：7	―	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	●	●	●
議案69	由布市湯布院地域複合施設建設(建築主体)工事請負契約の締結について	原案可決	15：1	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
発議4	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	14：2	―	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動議	議案62号 令和元年由布市一般会計補正予算(第4号)に対する修正動議	原案否決	7：9	―	●	●	○	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	○	○	○

編集後記

今議会中に「由布市庄内公民館の玄関ドアの付け替えは税金の無駄遣い」という新聞報道が掲載（9／25）され驚かれた方も多かったと思います。

この議案を審議する教育民生委員会でも議論が白熱する中でようやく委員長報告に至りましたが、委員会として厳しい意見を付すこととなりました。

議会最終日にはこの議案に対して修正動議が提出され、それぞれに賛成討論と反対討論が繰り広げられ多くの議員が意見を述べた後、採決に至りました。

表決権を行使し議会として方向性を示した以上は、これに従って行かなければなりません。まさしくラグビーのノーサイドの精神とも言える過半数議決の原則です。

庄内公民館の玄関ドアは改修されることとなりましたが、それまでの経緯や経過を分かりやすいように市民の皆さんに説明することが私達議員には求められています。

議会は「政策の最終決定」と「行財政運営の監視」と言う二つの使命を持っていますからこれらを実行していくことが私達議員の使命です。

委員　吉村　益則

議会広報編集特別委員会
委員長　加藤　幸雄
副委員長　佐藤　孝昭
委員　田中　真理子
鷲野　弘一
平松　恵美男
加藤　裕三
田中　廣幸
吉村　益則
髙田　龍也

このQRコードは市議会のホームページにつながります。

発行　由布市議会　編集　議会広報編集特別委員会
事務所　☎097-582-1340
http://www.city.yufu.oita.jp/shigikai/